

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		総合計画事務費 [第四次基本計画進捗管理事務]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号	2			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	企画		課		企画担当		係	課長名	藤本 貴史		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 2			
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現							総合計画書 (ページ)	122			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	第四次基本計画に策定された施策(節)に掲げられた主な成果・活動指標 →				① 各施策(節)に掲げられた主な成果・活動指標の数 ② ①の主な成果・活動指標のうち、市民意識調査及び庁内調査により把握するとされた主な成果・活動指標の数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	施策の成果を認識できる。 →				各施策に掲げられた主な成果・活動指標のうち、把握できた主な成果・活動指標の数の割合						
指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	① 平成29年度市民意識調査を実施し、平成30年度の委託により内容の分析及び報告書の作成を行った。 ② 平成31年度の施策評価に向けて、平成31年2月15日から3月15日を回答期間として、平成30年度市民意識調査を行った。 ③ 庁内の対象となる課に対して、平成29年度の主な成果・活動指標について実績調査を行った。				① 実施回数：回 ② 対象者数：人 ③ 庁内調査実施回数：回、対象課数：課						
	① 平成29年度市民意識調査を実施し、平成30年度の委託により内容の分析及び報告書の作成を行った。				① 実施回数：回						
	② 平成31年度の施策評価に向けて、平成31年2月15日から3月15日を回答期間として、平成30年度市民意識調査を行った。				② 対象者数：人						
③ 庁内の対象となる課に対して、平成29年度の主な成果・活動指標について実績調査を行った。				③ 庁内調査実施回数：回、対象課数：課							
2			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	①項目 ②項目	①75 ②72	①75 ②72	①75 ②72					
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0					
	目 標	②の目標値	%	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
目標値設定の考え方 第四次基本計画で定められた、各施策の主な成果・活動指標のすべてを把握する。											
3	活動指標	③の数値	①回 ②人 ③回、課	①1 ②2,000 ③1、16	①1 ②3,000 ③1、16	①1 ②3,000 ③1、16					
	事業費(実績)		円	1,153,445	1,261,625	1,310,101		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	一般財源		円	1,153,445	1,261,625	1,310,101					
	特定財源		円	0	0	0					
	(うち受益者負担)		円	0	0	0					
所要人数(再任用以外)		人	0.1	0.1	0.1						
所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	825,300	824,400	831,000						
職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	1,978,745	2,086,025	2,141,101						
4	(1) 開始年度		25 年度								
	(2) 環境の変化		調査票の回答率が低下傾向にあることから、調査結果の信頼性を確保するため、2,000人としていた対象者数を平成30年度から3,000人に増やし、回答票の増加を図っている。								

事業名称	総合計画事務費 [第四次基本計画進捗管理事務]			
担当部署・課長名	企画	課	企画担当	係 課長名 藤本 貴史

5
市民等の意見

この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

特になし。

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☒ 取り組んだ
☐ 取り組まない

取組手法：③、⑥

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体：報告書）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

特になし。

7
課題

(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）

把握した主な成果・活動指標の実績値の有効な活用方法について検討する必要がある。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。

行政管理課と連携を図り、主な成果・活動指標の実績を施策評価（行政評価）に活用した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

把握した主な成果・活動指標の実績値の有効な活用方法について検討するとともに、令和4年度を初年度とする次期総合計画「（仮称）東大和市新総合計画」の策定に当たり、第五次基本計画の進捗管理の手法について、より効果的な手法を検討する必要がある。

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現

☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

引き続き、主な成果・活動指標の実績値を把握し、施策評価（行政評価）に活用する。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

引き続き、行政管理課との連携を図る。